

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）

【第3回総合部会 所掌事務 該当箇所 抜粋版】



令和元年7月
沖 縄 県

目次

第1章 総説

1	これまでの沖縄振興の総括	1
2	沖縄21世紀ビジョン基本計画の成果と課題	
(1)	日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築	6
(2)	潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築	7
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	7
3	今後の沖縄振興の基本的考え方	8
4	今後の沖縄振興の方向性	
(1)	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	11
(2)	心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	11
(3)	希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	12
(4)	世界に開かれた交流と共生の島を目指して	13
(5)	多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	13
(6)	基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	14
(7)	離島の条件不利性克服	15
(8)	海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	15
(9)	地方自治拡大への対応	16
5	本報告書の位置付け	17

第2章 沖縄振興の現状と課題

1	我が国及び本県の経済社会の動向	
(1)	我が国経済社会の動向	19
(2)	本県経済社会の動向	22
2	これまでの沖縄振興の分野別検証	
(1)	沖縄らしい優しい社会の構築	
ア	環境保全	28
イ	文化	42
ウ	健康長寿・保健医療	59
エ	子育て・福祉	67
オ	離島振興（定住条件整備）	86
カ	生活基盤整備	100

キ	防災	108
ク	米軍基地問題、戦後処理問題	116
(2)	強くしなやかな自立型経済の構築	
ア	社会基盤整備	125
イ	交流	139
ウ	観光産業振興	149
エ	情報通信関連産業振興	163
オ	新リーディング産業振興	170
カ	農林水産業振興	183
キ	製造・中小企業等振興	198
ク	雇用対策	209
ケ	離島振興（産業振興）	219
コ	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	226
サ	政策金融の活用	233
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	
ア	人材育成	254

3	社会経済フレーム（計画展望値）の動向	286
(1)	人口の動向	291
(2)	労働力の動向	302
(3)	主要な経済指標の動向	312

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1)	自然環境の保全・再生・適正利用	327
(2)	持続可能な循環型社会の構築	339
(3)	低炭素島しょ社会の実現	345
(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	352
(5)	文化産業の戦略的な創出・育成	362
(6)	価値創造のまちづくり	367
(7)	人間優先のまちづくり	371

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1)	健康・長寿おきなわの推進	377
(2)	子育てセーフティネットの充実	382
(3)	健康福祉セーフティネットの充実	398
(4)	社会リスクセーフティネットの確立	410
(5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	416
(6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	420

(7) 共助・共創型地域づくりの推進	427
--------------------	-----

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	432
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	443
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	466
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	479
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	491
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	500
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	511
(8) 地域を支える中小企業等の振興	527
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	540
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	553
(11) 離島における定住条件の整備	570
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	583
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	600
(14) 政策金融の活用	606

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成	614
(2) 国際協力・貢献活動の推進	622

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	626
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	630
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	634
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	644
(5) 産業振興を担う人材の育成	651
(6) 地域社会を支える人材の育成	658

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 米軍基地から派生する諸問題への対応	665
(2) 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究	666
(3) 駐留軍用地跡地利用	667

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 交通・生活コストの低減	670
(2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	671

(3) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	673
(4) 過疎・辺地地域の振興	674
(5) 観光リゾート産業の振興	675
(6) 農林水産業の振興	677
(7) 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	679
(8) 離島を支える多様な人材の育成	680
(9) 交流と貢献による離島の新たな振興	682
3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	
(1) 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	684
(2) 人流・物流を支える港湾の整備	685
(3) 陸上交通基盤の整備	687
(4) 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	688
(5) 農林水産物の流通・販売・加工対策の強化	692
4 地方自治拡大への対応	
(1) 沖縄特例制度等の活用	693
(2) 沖縄振興交付金制度の活用	694
(3) 地方税財源の充実	697
(4) 地方分権への対応と道州制についての検討	698

第5章 圏域別展開

1 北部圏域	701
(1) 主な取組による成果等	706
ア 環境共生型社会の構築	706
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	707
ウ 生活圏の充実	708
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	710
オ 国際交流等の推進	710
(2) 今後の主な課題	711
2 中部圏域	712
(1) 主な取組による成果等	717
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	717
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	718
ウ 国際交流・貢献等の推進	720
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	721
(2) 今後の主な課題	721
3 南部圏域	722

(1) 主な取組による成果等	727
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	727
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	730
ウ 国際交流・貢献等の推進	732
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	733
(2) 今後の主な課題	733
4 宮古圏域	735
(1) 主な取組による成果等	739
ア 環境共生型社会の構築	739
イ 拠点都市機能の充実	740
ウ 圏域の特色を生かした産業の振興	740
エ 生活圏の充実	741
オ 国際交流等の推進	743
(2) 今後の主な課題	743
5 八重山圏域	744
(1) 主な取組による成果等	749
ア 拠点都市機能の充実	749
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	749
ウ 生活圏の充実	751
エ 環境共生型社会の構築	752
オ 国際交流等の推進	752
(2) 今後の主な課題	753

巻 末 資 料

「成果指標」一覧	755
----------	-----

1 **コ 駐留軍用地跡地の有効利用の推進**

2 復帰時から平成30年3月末までに返還された駐留軍用地は1万177.7haとなってお
3 り、その跡地においては、土地区画整理事業や土地改良事業等の公共事業、民間によ
4 る開発等が行われ、公共施設の整備や、商業施設、住宅が建設されるなど、地域振興
5 を図る上で、大きな役割を果たしている。

6 返還された那覇新都心地区、那覇小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の3地区にお
7 ける「活動による直接経済効果」は、返還前の約28倍と試算されており、今後、基地
8 返還及び跡地利用が進めば、更なる沖縄の経済発展等が期待される。

9 本県では、周辺市街地と連携した跡地利用を推進し、良好な生活環境の確保や新た
10 な産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとと
11 もに、各圏域の多様な機能との相互連携により、沖縄全体の発展につなげることを目
12 指している。

13

14 **(7) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進**

15 **a 駐留軍用地跡地の有効利用**

16 **(現状)**

17 本県における米軍施設・区域は、平成30年3月末現在、41市町村のうち21市町村
18 にわたって所在し、その合計は、33施設、1万8,709.9haとなっている。これは本
19 県の総面積の約8%、とりわけ、人口、産業が集中する沖縄本島については約15%
20 の面積を占めている。【図表2-2-2-10-1】 【図表2-2-2-10-3】

21 復帰時に87施設、2万8,661haあった本県の米軍施設・区域は、平成30年3月末
22 までに55施設（全部返還55施設、一部返還24施設）、1万177.7haが返還され、返
23 還後に再提供された面積を除いた実質返還面積は、9,950.9haとなっている。

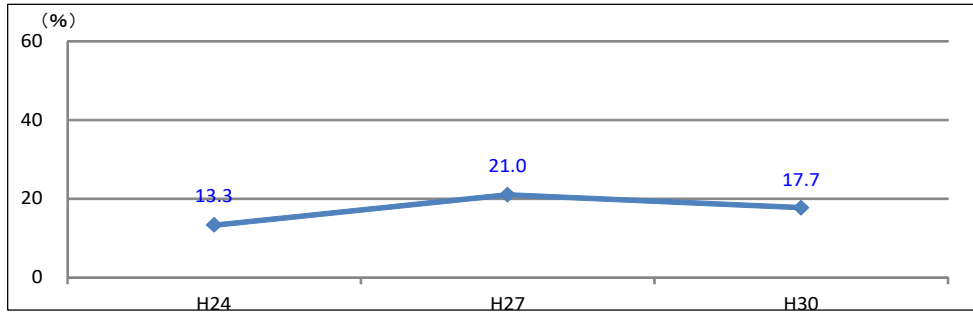
24 復帰時と比較すると、施設数については半数以上の返還が見られるが、面積では
25 約35%の返還にとどまっている。なかでも、米軍専用施設の面積をみると、本土に
26 においては60%減少しているのに対し、本県は34%となっており、本土と比較する
27 と、返還が進展していない状況にある。【図表2-2-2-10-2】

28 駐留軍用地跡地においては、土地区画整理事業や土地改良事業等の公共事業、民
29 間による開発等が行われ、公共施設の整備や、商業施設、住宅が建設されるなど、
30 地域振興を図る上で、大きな役割を果たしている。

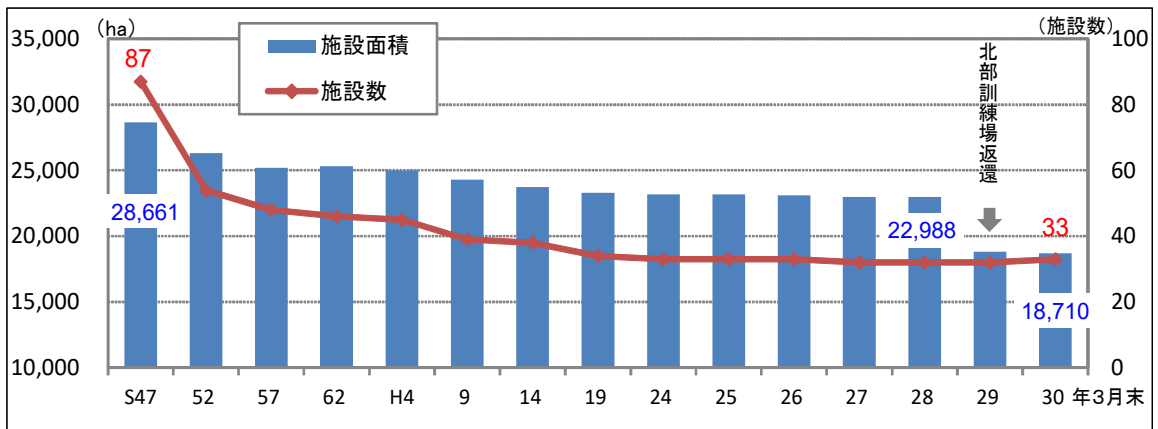
31 平成30年の県民意識調査では、「駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に
32 利用されていること」に関する県民満足度が、平成24年の13.3%から4.4ポイント
33 向上している。

1
2 <県民意識調査>

3 質問項目：駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること

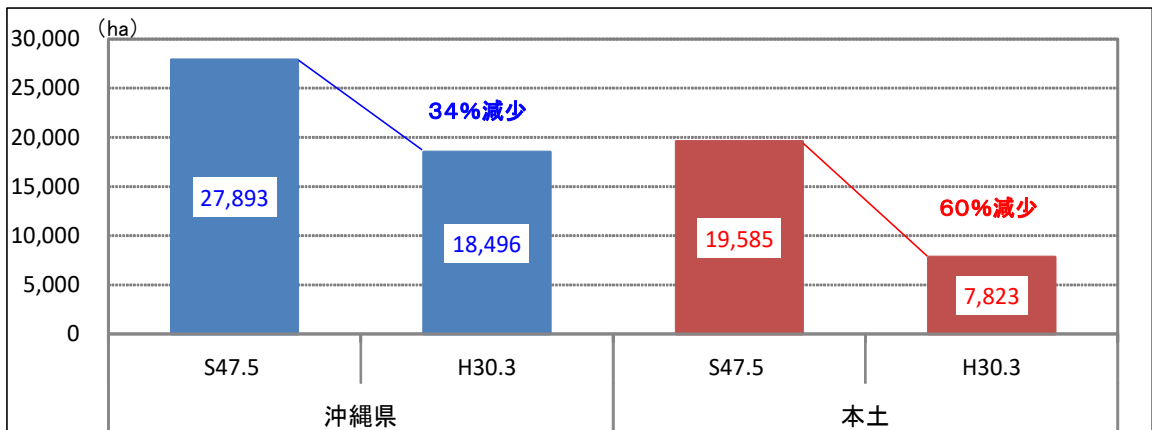


11
12
13 【図表2-2-2-10-1】 本県の米軍基地面積及び施設数の推移



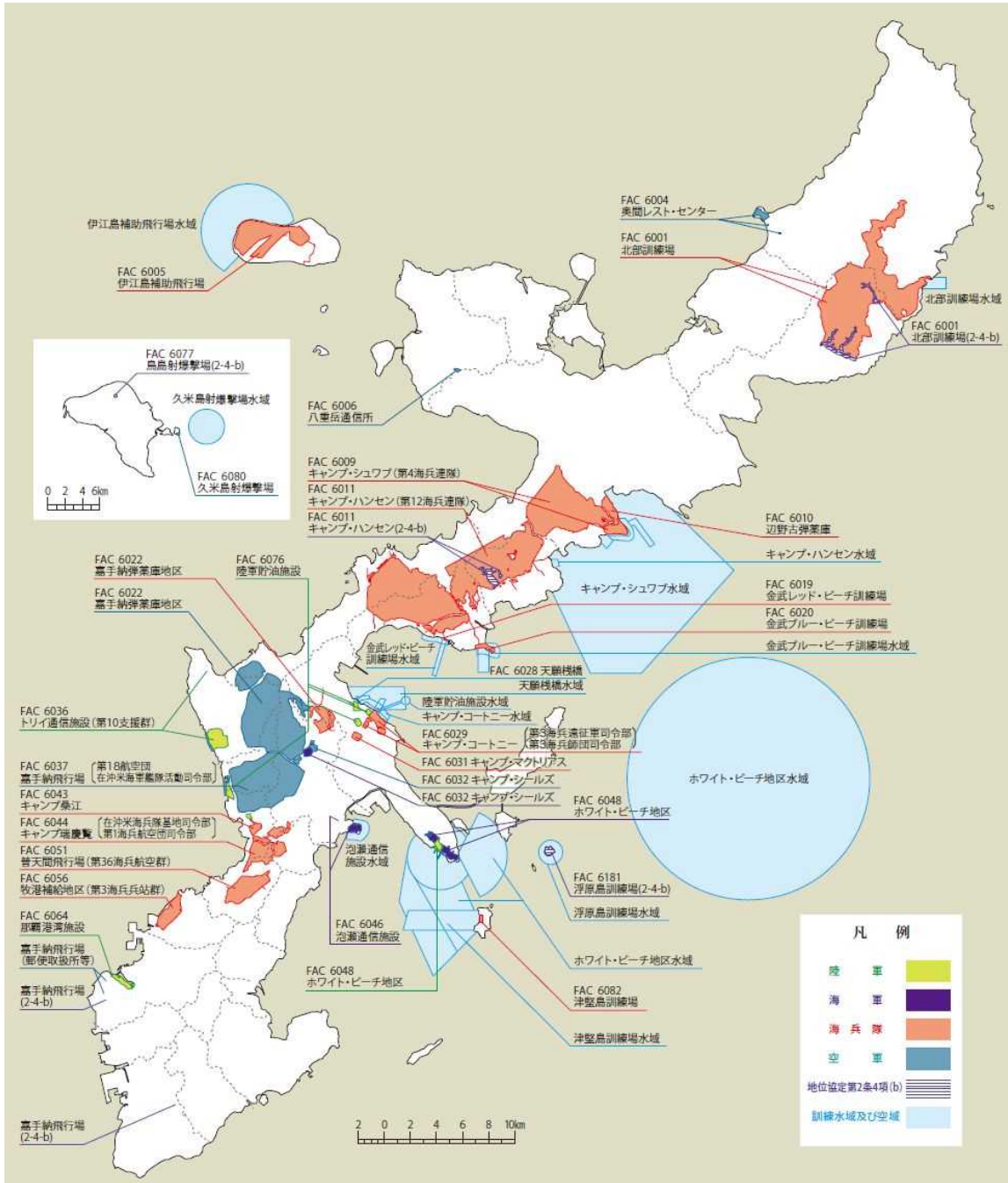
24 出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

25
26 【図表2-2-2-10-2】 米軍専用施設面積の復帰時と現在の状況



37 資料：防衛省・自衛隊HP「在日米軍施設・区域の状況」、沖縄県「沖縄の米軍基地関係資料」を基に
38 沖縄県企画部作成

【図表2-2-2-10-3】沖縄県の米軍基地（平成30年3月現在）



資料：沖縄県知事公室

(a) 跡地利用制度の拡充等

駐留軍用地の返還は、復帰前から行われていたが、わずか30日前の返還通知や細切れ返還、跡地利用推進に係る行政上の措置がないなどの理由により、返還された跡地が広範かつ長期間にわたって遊休化する等の問題があった。

このような状況を改善するため、県は、新たな法律の制定を国に要請し、その結果、平成7年6月に「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」が施行され、(1)国による返還見通しの通知、返還実施計画の策定及び原状回復措置、(2)市町村又は県による総合整備計画の策定、(3)総合整備計画に基

1 づく事業に対する行政上の支援措置、(4)地権者に対する給付金（3年間）の支給
2 等が規定された。

3
4 その後、平成8年12月の「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報
5 告」により普天間飛行場を含む11施設（約5,002ha）の返還が合意された。同最終
6 報告で返還が合意された大規模な駐留軍用地の跡地利用を円滑に推進するには、
7 国の積極的関与が不可欠であることや、従来給付金の支給期間では地権者の負
8 担が軽減されていないことなどを踏まえ、平成14年4月に施行された「沖縄振興
9 特別措置法」では、大規模跡地における国の取組方針の策定や、大規模跡地又は
10 特定跡地給付金の支給（給付金制度の拡充）等が規定された。

11
12 平成18年5月には、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）において嘉手
13 納飛行場より南の6施設・区域（約1,000～1,500ha）の返還方針が示された。県
14 は、返還跡地の開発を円滑に進めるため、新たな法制度の制定を国に要請し、平
15 成24年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用
16 の推進に関する特別措置法」（以下、「跡地利用推進法」という）では、(1)国に
17 による跡地利用の主体的な推進、(2)返還実施計画に基づく支援除去措置、(3)国に
18 による駐留軍用地への立入りのあっせん及びあっせん状況の通知、(4)地方公共団
19 体等による駐留軍用地内の土地の先行取得のための措置、(5)給付金制度の拡充、
20 (6)駐留軍用地跡地利用推進協議会の設置等が規定された。

21
22 平成25年1月には、県と関係市町村が連携し、広域的な観点から嘉手納飛行場
23 より南の6施設・区域における跡地利用の方向性を示す「中南部都市圏駐留軍
24 用地跡地利用広域構想」を策定した。

25 平成25年4月に発表された「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計
26 画」では、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の返還が示されたが、同地区に
27 おいて、返還までの間に、必要な公共用地を先行取得することが困難であった。
28 そのため、平成27年3月に跡地利用推進法の一部が改正され、土地の先行取得制
29 度の適用期限について、返還から地権者への土地の引渡し時まで延長を可能とす
30 る制度等が創設された。

31 国、県、関係市町村においては、これまで、各法制度に基づき、駐留軍用地跡
32 地内の支障除去措置、給付金の支給、公共用地の先行取得等を実施している。こ
33 のほか、県や市町村では、一括交付金（ソフト・ハード）や拠点返還地交付金等
34 の財政制度を活用し、跡地利用計画の策定に向けた取組や、跡地開発事業等を実
35 施している。

36
37 アワセゴルフ場地区跡地においては、土地区画整理事業が実施され、大型商業
38 施設や医療施設等が建設されており、今後も更なる発展が見込まれる。

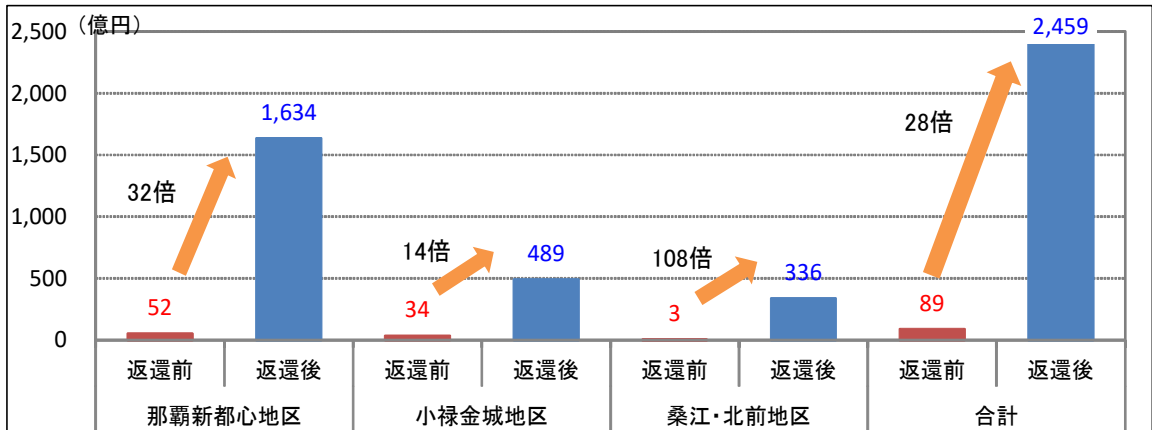
39 西普天間住宅地区跡地においては、国、県、宜野湾市、琉球大学等が連携し、
40 沖縄健康医療拠点の形成に向けた取組が進められている。

1
2 **(b) 跡地利用の経済効果**

3 これまで跡地利用を推進したことにより、那覇新都心地区については、行政機
4 関、金融機関の整備のほか、大規模商業施設や住宅等が建設され、活気あるエリ
5 アに変貌した。那覇小禄金城地区については、郊外型店舗の進出や住宅等が建設
6 され、ベッドタウンとして発展している。北谷桑江・北前地区については、公園
7 等の公共施設の整備や、大規模商業施設等が建設され、地域住民を含め幅広く利
8 用されている。

9
10 平成27年1月に県が公表した「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関
11 する検討調査」によると、那覇新都心地区、那覇小禄金城地区、北谷桑江・北前
12 地区の3地区における「活動による直接経済効果」は、返還前の約28倍と試算さ
13 れている。今後、基地返還及び跡地利用が進めば、更なる沖縄の経済発展等が期
14 待される。【図表2-2-2-10-4】

15
16 **【図表2-2-2-10-4】 既返還駐留軍用地跡地における「活動による直接経済効果」**



17
18
19
20
21
22
23
24
25
26 出典：沖縄県企画部「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」（平成27年1月）

27
28
29 **(課題)**

30 県土の枢要部分を占有している基地の存在は、総合的な交通ネットワークの構築
31 や計画的なまちづくり、産業立地等の支障となるなど、本県の振興を進める上で、
32 大きな障害となっている。

33
34 今後返還が予定される駐留軍用地の跡地は、大きな発展可能性を有しており、新
35 たなビジネスの立地、創造の拠点となり得るとともに、広域交通インフラの整備
36 や、自然環境と歴史文化を保全・再生するための貴重な空間である。

37 駐留軍用地の跡地開発は、県土構造を再編する好機であることから、跡地利用推
38 進法に基づき、国及び関係市町村との密接な連携により、今後の跡地整備を円滑か
39 つ確実に進めるとともに、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を踏まえた跡
40 地利用計画を早期に策定する必要がある。

41 跡地利用計画の策定に当たっては、圏域、地域の枠を超えた広域的な観点から総
42 合調整を行い、潜在する発展可能性を最大限に引き出すとともに、発展の推進力と

1 なる均衡あるデザインを検討する必要がある。

2
3 跡地における産業機能の導入の検討については、アジア規模の視点から可能性を
4 吟味し、市場原理を踏まえ、自立型経済の構築に向けた産業の集積と育成を図る必
5 要がある。また、その他公共的・公益的機能の導入の検討については、立地や地
6 形、周辺環境等を踏まえ、国際交流や貢献活動の拠点形成に努める必要がある。

7 都市基盤整備においては、跡地を活用した幹線道路の整備、公共交通ネットワー
8 クの構築に向けた検討や、自然環境と歴史文化を生かした豊かな都市環境の形成に
9 に向けた検討を行う必要がある。また、国営大規模公園の整備や鉄軌道を含む新たな
10 公共交通システム、高次都市機能の導入等を返還跡地国家プロジェクトとして国に
11 求めていくとともに、その実施に向けた取組を促進する必要がある。

12
13 跡地利用を円滑に進めるには、引き続き、跡地利用推進法等の制度等を活用した
14 取組が必要となる。なお、跡地利用推進法については、令和3年度末に失効するこ
15 とから、同法の延長を含め、跡地利用推進上必要となる制度や施策等を国に求める
16 必要がある。

17 18 19 主な返還跡地の利用状況

20 21 ○牧港住宅地区（1,926千㎡、那覇市上之屋・天久・安謝・銘苺・安里・真嘉比・古 22 島）

23
24 この施設は、米軍関係者の住宅地域として使用され、プール、スケート場、P
25 X（売店）、小学校等の関連施設が整備されていたが、昭和40年以降、複数回に
26 分けて返還があり、昭和62年5月に全部返還された。

27 返還跡地においては、土地区画整理事業が実施され、公共施設の整備や、大型
28 商業施設、住宅施設等が建設され、「那覇新都心地区」として活気あふれる場所
29 に変貌している。

30 31 32 ○那覇空軍・海軍補助施設（3,739千㎡、那覇市宮城・赤嶺・田原・金城・字当間・ 33 字安次嶺・字鏡水、豊見城市字瀬長）

34
35 この施設は、那覇飛行場の補助施設として、主に米軍関係者の住宅地域として
36 使用され、幼稚園、遊園地、ゴルフ場、PX（売店）、銀行等の関連施設が整備
37 されていたが、昭和40年以降、複数回に分けて返還があり、昭和61年10月に全部
38 返還された。

39 返還跡地においては、土地区画整理事業が実施され、郊外型店舗の進出等によ
40 る特色あるまちづくりが行われている。

41 また、一部においては、陸上自衛隊等が使用しているほか、豊見城市の瀬長島
42 では、商業施設や宿泊施設が建設され、観光拠点として賑わいをみせている。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40

○読谷補助飛行場（2,930千㎡、読谷村字座喜味・字喜名・字伊良嶺・字大木・字楚辺・字波平）

この施設では、パラシュート降下訓練が行われていたが、同施設の返還条件であったパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転、また、楚辺通信所の移設の見通しが立ったことにより、平成18年7月に一部返還、同年12月に全部返還された。

返還跡地においては、先進農業支援センター等の整備のほか、村道中央残波線整備事業や農村整備事業等が実施中である。

○天願通信所（974千㎡、うるま市字安慶名・字天願・字赤野・字田場）

この施設は、米軍による物資集積場所として使用開始され、その後、通信基地として使用されていたが、米軍の通信機構の再編成の一貫して、昭和48年9月に一部返還され、昭和58年6月に全部返還された。

返還跡地においては、土地区画整理事業が実施され、公共施設の整備や、住宅、郊外型店舗等の建設により、「みどり町」として生まれ変わっている。

○キャンプ瑞慶覧（ハンビー地区）（382千㎡、北谷町北前・北谷）

この施設は、ハンビー飛行場として使用されていたが、格納庫、駐機場、その他附帯施設の代替施設が普天間飛行場に建設され、昭和56年12月に、ハンビー飛行場部分が返還された。

返還跡地においては、土地区画整理事業が実施され、公共施設の整備や、飲食店、商業施設等の建設により、地域住民を含め幅広く利用されている。

○キャンプ瑞慶覧（アワセゴルフ場地区）（469千㎡、北中城村字比嘉・字仲順・字屋宜原）

この施設は、米軍関係者用のゴルフ場として使用されていたが、嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区）に移設され、平成22年7月に、アワセゴルフ場地区部分が返還された。

返還跡地においては、土地区画整理事業が実施され、医療施設や大型商業施設等の建設により、「広域交流拠点」「北中城村の新たな顔となる拠点」の形成に向けた取組が進められている。

1 **3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向**

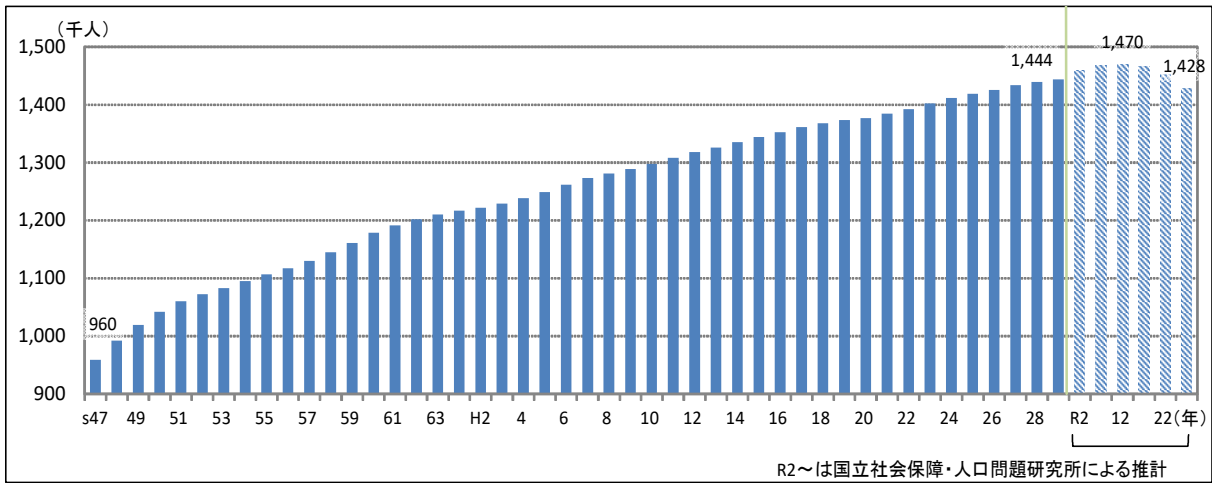
2 基本計画では、ビジョンで掲げた将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等
 3 を前提に、目標年次（令和3年）における沖縄県の人口及び社会経済のフレーム（展望
 4 値）を示している。

5 以下に、人口及び社会経済の展望値の現状及び達成の見込みについて概観する。

7 **【人口】**

8 本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、増加基調で推移し、我が国の
 9 総人口が平成22年をピークに減少傾向に転じる中においても高い出生率に支えられ、
 10 一貫して増加を続け、平成29年には144.4万人に達しており、基本計画の目標年次に見
 11 込んだ144万人を達成している。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると本
 12 県の人口は令和12年頃まで増加傾向で推移することから、目標年次には展望値を上回
 13 ることが見込まれる。【図表2-3-1】

15 **【図表2-3-1】 総人口の推移（沖縄と全国） 1972～2050年頃まで**



27 出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年
 28 推計）」、沖縄県企画部「推計人口」

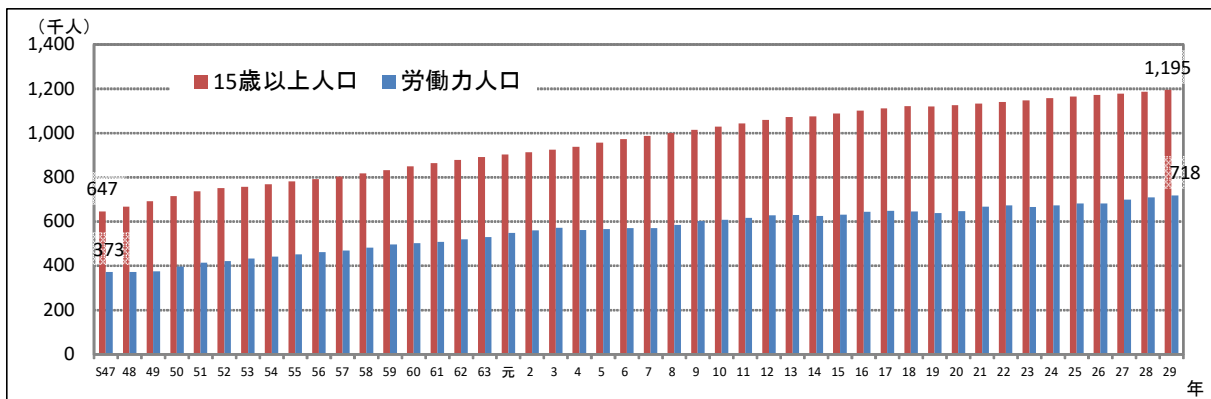
30 **【労働力人口・就業者数】**

31 労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加基調で推移し、昭和47年の37万
 32 3千人から平成29年は71万8千人と45年間で約1.92倍に拡大しており、基本計画の目
 33 標年次に見込んだ令和3年の71万9千人は達成できるものと見込まれる。

34 **【図表2-3-2】**

35

【図表2-3-2】 労働力人口と15歳以上人口の推移

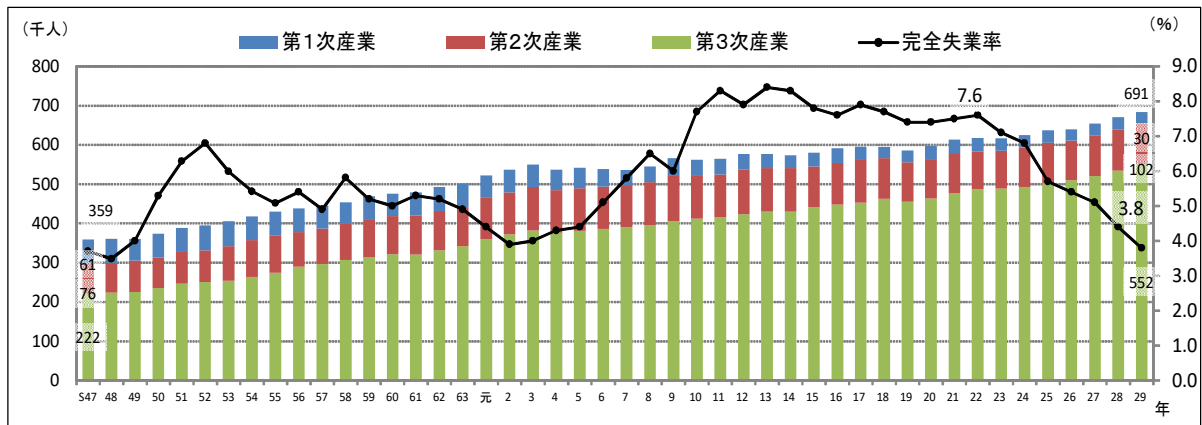


出典：沖縄県企画部「労働力調査」

就業者数は、昭和47年の35万9千人からおおむね増加基調で推移している。特に、平成24年以降、景気は一貫して拡大を続け、雇用情勢も大幅に改善したことにより、平成29年の就業者数は69万1千人と復帰時と比べて33万2千人増加し、展望値である令和3年の69万人を既に達成している。現在の好調な雇用情勢が継続された場合、展望値を上回ることが見込まれる。

完全失業率は、観光関連や医療・福祉関連など雇用吸収力のある産業の伸長を受け、平成29年は3.8%と27年ぶりに3%台を達成し、平成22年時点の7.6%から3.8ポイントの改善となっている。引き続き、観光関連を中心に県経済が堅調に推移すれば、展望値の4.0%は達成できるものと見込まれる。【図表2-3-3】

【図表2-3-3】 産業別就業者数・完全失業率の推移



出典：沖縄県企画部「労働力調査」

【県内総生産・県民所得】

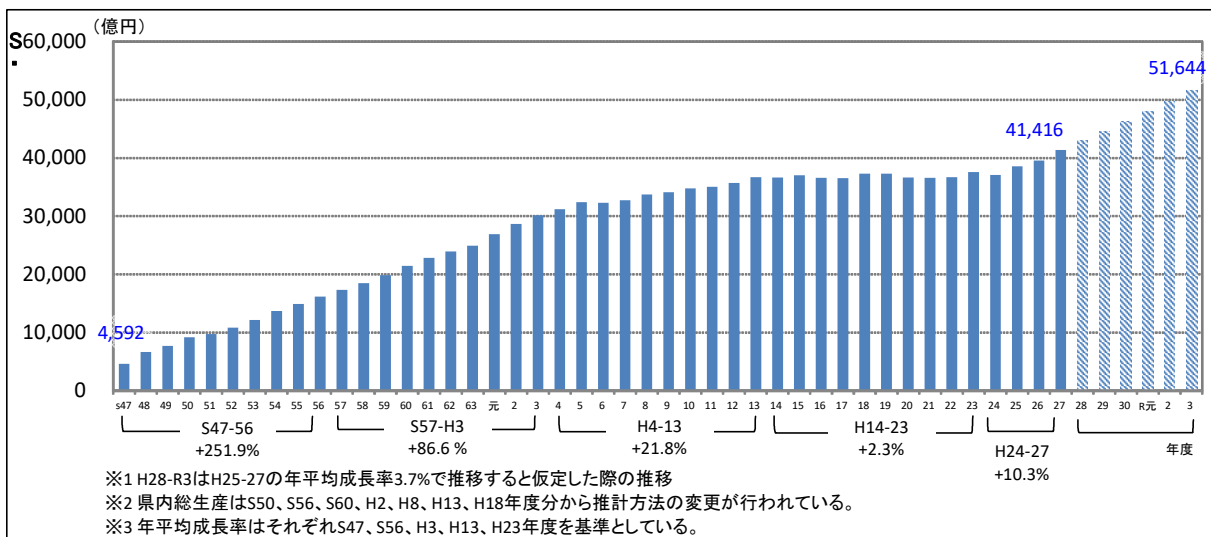
平成27年度の県内総生産は、名目4兆1,416億円（対前年度比4.7%）であり、平成22年度の3兆7,264億円（基準値）から4,152億円の増加となっている。また、名目県内総生産から物価上昇分を除いた、実質県内総生産は4兆308億円（同3.3%）となっている。展望値である令和3年度の5兆1,439億円（名目）に対して80.5%の達成割合（平成22年時点は72.5%）であり、展望値を達成するには残り6年間で1兆23億円の

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

1 増加が必要となるが、前沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）における目標年次
2 の達成割合83.8%と比べると高い水準で推移しているといえる。

3 平成14年度から平成23年度までの10年間ににおける名目県内総生産の成長率は、リー
4 マンショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.2%であったが、平成
5 24年度から平成27年度は、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が
6 現れ始め、成長率は2.5%と全国の1.9%を上回る伸びとなった。平成28年度以降につ
7 いても入域観光客数は過去最高を更新し続けており、人口の増加と相まって民間消費
8 支出が拡大傾向にあるほか、ホテル、商業施設を中心とした民間企業の設備投資も堅
9 調に推移している。今後も、基本計画に基づく各種振興施策の展開による成果が現
10 れ、景気が好調さを維持すれば、残りの計画期間中も高水準での経済成長が期待でき
11 る。なお、平成28年度以降の経済成長が平成25年度から平成27年度の年平均成長率3.7
12 %で推移すると仮定すると、令和3年度の名目県内総生産は5兆1,644億円となり、展
13 望値の5兆1,439億円を達成するものと推計される。【図表2-3-4】

14
15 **【図表2-3-4】 県内総生産（名目）の推移（S47～H33）**



29 出典：内閣府「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

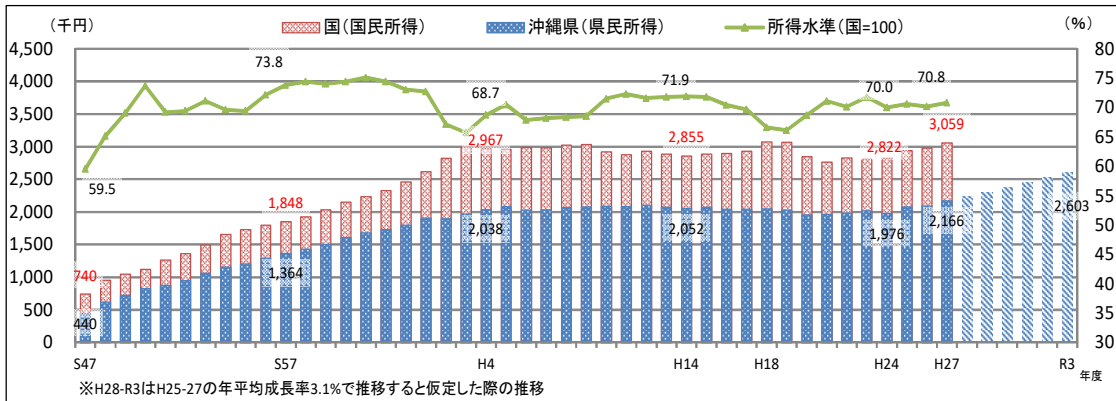
30
31 次に、一人当たり県民所得は、平成27年度で217万円であり、平成22年度の207万円
32 （基準額）から10万円（4.8%）の増加となっている。展望値である令和3年度の271
33 万円の80.0%（平成22年時点は76.4%）に達しているが、展望値を達成するためには、
34 54万円の増加が必要となる。

35 一人当たり県民所得の増加率をみると、平成14年度から平成23年度まで年度平均で
36 △0.1%であるのに対し、平成25年度から平成27年度までの3年間は年平均3.1%の伸
37 びとなっている。

38 好調な県内景況が今後も継続することを前提として、平成28年度以降の一人当たり
39 県民所得が24年度から平成27年度の年平均増加率3.1%で推移すると仮定すると、令和
40 3年度の一人当たり県民所得は260万円（展望値の96.2%）となる。本県の総人口が今
41 後も増加傾向にあることに留意する必要があるが、おおむね展望値に近い水準まで増
42 加するものと見込まれる。【図表2-3-5】

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18

【図表2-3-5】一人当たり県（国）民所得の推移（S47～H33）



出典：内閣府「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

次に、沖縄の社会経済をとりまく時代背景や3次にあたる沖縄振興開発計画の実績等を勘案しつつ、本県の人口、労働力及び主要な経済指標の動向について検証を行う。

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

1 【表2-3-6】 沖縄21世紀ビジョン基本計画フレームと実績

2	3	4	5	6	1次振計				2次振計				3次振計							
					7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
総人口	千人	951	1,031	1,118	108.4	1,107	1,208	1,229	101.8	1,222	1,305	1,327	101.7							
労働力人口	千人	—	—	463	—	453	530	572	—	561	650	630	—							
就業者数	千人	※S46 387	458	439	95.9	431	512	549	107.2	539	630	577	91.6							
第1次産業	千人	97	60	60	100.0	60	62	57	91.9	58	50	36	72.0							
第2次産業	千人	70	126	88	69.8	96	117	111	94.9	107	125	111	88.8							
第3次産業	千人	220	272	290	106.6	274	333	382	114.7	372	455	430	94.5							
県内総生産	10億円	310	990	1,285	129.8	1,277	2,371	2,973	125.4	2,812	4,880	3,532	72.4							
第1～3次産業計	10億円	310	990	1,333	134.7	1,313	2,430	3,057	125.8	2,890	5,016	36,849	734.6							
第1次産業	10億円	24	51	71	140.7	73	133	84	63.1	91	147	68	46.2							
第2次産業	10億円	56	294	291	99.1	277	558	626	112.2	614	1,082	544	50.3							
第3次産業	10億円	231	645	971	150.5	963	1,739	2,348	135.0	2,185	3,787	3,073	81.1							
一人当たり県民所得	万円	33	96	129	134.4	116	196	208	106.0	200	316	206	65.2							

17	18	沖縄振興計画				沖縄21世紀ビジョン基本計画			
		19	20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
総人口	千人	1,318	1,390	1,402	100.9	1,393	1,440	1,444	100.3
労働力人口	千人	629	700	666	—	673	719	718	99.9
就業者数	千人	579	667	619	92.8	622	690	691	100.1
第1次産業	千人	40	31	32	103.2	35	32	30	93.8
第2次産業	千人	113	119	96	80.7	96	103	102	99.0
第3次産業	千人	424	517	489	94.6	491	554	552	99.6
県内総生産 (実質値)	10億円	3,391	4,531	3,934	86.8	3,728	5,144	4,142 [※]	80.5
第1～3次産業計 (実質値)	10億円	3,513	4,703	3,927	83.5	4,388	5,930	4,153 [※]	70.0
第1次産業 (実質値)	10億円	78	96	66	69.2	66	102	55 [※]	54.3
第2次産業 (実質値)	10億円	596	729	504	69.1	420	547	601 [※]	109.9
第3次産業 (実質値)	10億円	2,840	3,879	3,356	86.5	3,373	4,641	3,496 [※]	75.3
一人当たり県民所得	万円	218	274	202	73.6	207	271	217 [※]	79.9

(注) 1. 県内総生産(名目)は、1次振計、2次振計は県内純生産。3次振計以降は県内総生産である。
 2. 1次振計 基準値・目標値：実質値 実績値：名目値、昭和57年度県民経済計算(68SNA)による値
 2次振計 基準値・目標値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、昭和55年価格基準
 実績値：名目値、平成3年度県民経済計算(68SNA)による値
 3次振計 基準値・目標値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、平成2年価格基準
 実績値：名目値、平成13年度県民経済計算(68SNA)による値
 沖縄振興計画 基準値・目標値：実質値、平成12年価格基準
 実績値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、平成23年度県民経済計算(93SNA)による値
 沖縄21世紀ビジョン基本計画 名目値と実質値を併記 実績値：平成27年度県民経済計算による値(2008SNA)
 3. 平成29年度実績のうち県内総生産、一人当たり県民所得等(※)は平成27年度の値。

42 出典：沖縄県企画部「推計人口」、「労働力調査」、「県民経済計算(県民所得統計)」、「沖縄振興計画資料」

1 (1) 人口の動向

2 【現状】

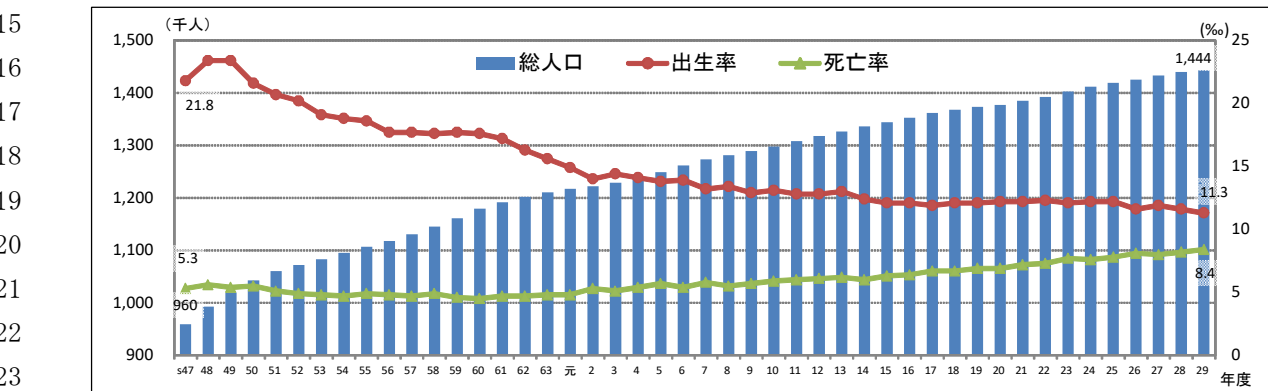
3 本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、全国を上回るペースで年々増
 4 加し、昭和49年に100万人、昭62年に120万人、平成11年に130万人、平成23年に140万
 5 人を超えた。その後も堅調に増加し、平成29年10月1日時点で144万3,802人となり、
 6 45年間で約48万人増加した。【図表2-3-7】

7 人口の自然動態の推移をみると、昭和47年に21.8‰であった出生率は、低下傾向で
 8 推移し、平成29年は11.3‰となっている。出生数は、昭和61年まで2万人前後で推移
 9 していたが、その後減少を続け、最近では1万6千人台となっている。

10 死亡数は、昭和47年から平成元年まで5千人程度であったが、総人口の増加と死亡
 11 率の上昇に伴って平成22年には1万人を超え、平成29年は1万1,945人となってお
 12 り、増加基調で推移している。

13

14 【図表2-3-7】 沖縄県の総人口の推移



24 出典：沖縄県企画部「推計人口」、沖縄県保健医療部「人口動態統計」

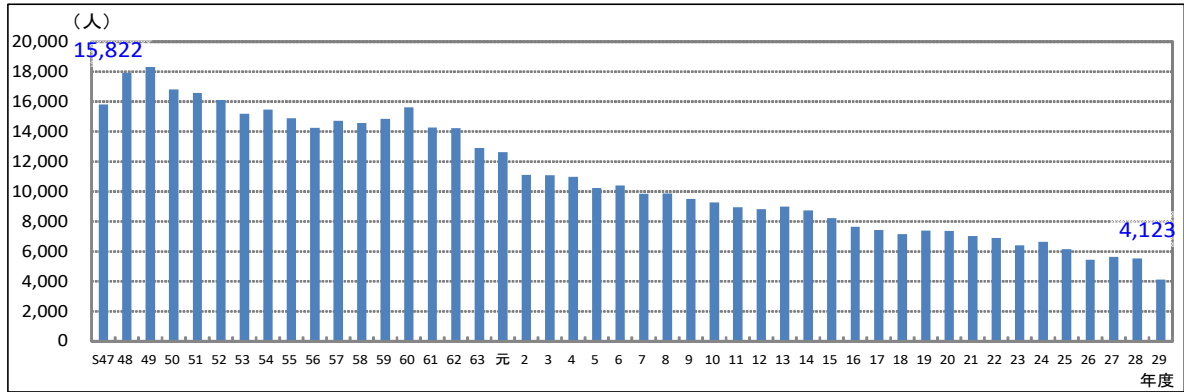
25

26 出生と死亡の差である自然増減数は、一貫して出生数が死亡数を上回る自然増が続
 27 いているが、出生数が横ばいで推移している一方、死亡数が増加基調にあることか
 28 ら、昭和49年の1万8,252人をピークに増加幅は縮小傾向にあり、平成29年は4,123人
 29 の増加となった。【図表2-3-8】

30

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

【図表2-3-8】 沖縄県の自然増減数の推移

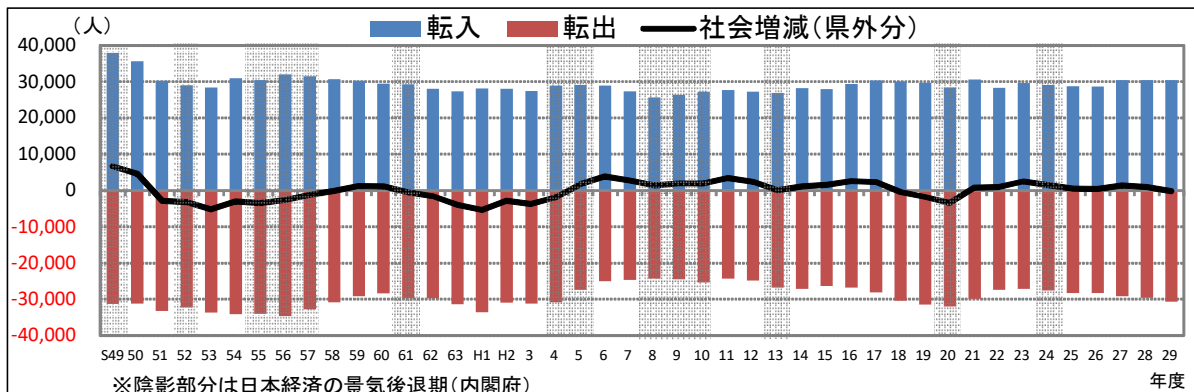


出典：沖縄県企画部「推計人口」

人口の社会動態の推移については、復帰直後の政府出先機関の設置や県外企業の進出や海洋博覧会を契機とした大幅な転入者の増加があったが、昭和51年から平成4年にかけては高失業率と低賃金などの理由から県外への出稼ぎ等が増加し、転出超過の傾向がみられた。平成5年以降はバブル崩壊後の全国的な不況時に転出者が減少したほか、沖縄ブームによる県外移住者の増加等により今日まで転入超過の傾向が続いている。なお、昭和49年からの社会増の累計は1,105人の増加にとどまっており、本県の総人口の伸びはほとんどが自然増によるものであることがわかる。

【図表2-3-9】 【表2-3-10】

【図表2-3-9】 沖縄県の社会増減数の推移



出典：沖縄県企画部「推計人口」

【表2-3-10】人口動態の推移

(単位：人)

区分 年	総人口	増加数	自然増加数		社会増加数 (県外分)	
			出生数	死亡数		
昭和47年	959,615	19,873	15,822	20,871	5,049	—
48年	992,756	33,141	17,927	23,290	5,363	—
49年	1,019,942	27,186	18,334	23,687	5,353	6,636
50年	1,042,572	22,630	16,829	22,323	5,494	4,525
51年	1,060,374	17,802	16,582	21,873	5,291	▲ 2,883
52年	1,072,578	12,204	16,117	21,584	5,467	▲ 3,246
53年	1,083,245	10,667	15,203	20,226	5,023	▲ 5,234
54年	1,095,065	11,820	15,483	20,451	4,968	▲ 3,059
55年	1,106,559	11,494	14,901	20,169	5,268	▲ 3,503
56年	1,117,510	10,951	14,423	19,713	5,290	▲ 2,645
57年	1,130,195	12,685	14,749	19,886	5,137	▲ 1,249
58年	1,145,311	15,116	14,575	20,015	5,440	▲ 83
59年	1,161,503	16,192	14,855	20,314	5,459	1,182
60年	1,179,097	17,594	15,631	20,717	5,086	1,122
61年	1,191,547	12,450	14,272	19,994	5,722	▲ 511
62年	1,202,209	10,662	14,234	19,659	5,425	▲ 1,624
63年	1,210,346	8,137	12,907	18,560	5,653	▲ 3,983
平成元年	1,217,458	7,112	12,624	18,393	5,769	▲ 5,370
2年	1,222,398	4,940	11,104	17,692	6,588	▲ 2,923
3年	1,229,296	6,898	11,097	17,303	6,206	▲ 3,722
4年	1,238,754	9,458	10,976	17,559	6,583	▲ 1,947
5年	1,249,314	10,560	10,250	17,201	6,951	1,733
6年	1,261,856	12,542	10,406	17,214	6,808	3,833
7年	1,273,440	11,584	9,851	17,133	7,282	2,735
8年	1,281,205	7,765	9,872	16,815	6,943	1,393
9年	1,289,251	8,046	9,521	16,927	7,406	1,927
10年	1,298,139	8,888	9,278	16,776	7,498	1,883
11年	1,308,010	9,871	8,957	16,817	7,860	3,414
12年	1,318,220	10,210	8,827	16,681	7,854	2,425
13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	59
14年	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,074
15年	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,570
16年	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,540
17年	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,274
18年	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	▲ 434
19年	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	▲ 1,817
20年	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	▲ 3,527
21年	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	713
22年	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	919
23年	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,466
24年	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,477
25年	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	484
26年	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	426
27年	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,354
28年	1,439,913	6,347	5,541	17,158	11,617	899
29年	1,443,802	3,889	4,123	16,036	11,913	▲ 198
累計(S47-H29)		504,060	502,490	844,447	341,957	1,105

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：社会増減は県外への転出から県外からの転入を差し引いたもの。

注3：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

出典：沖縄県企画部「推計人口」、「人口移動報告年報」

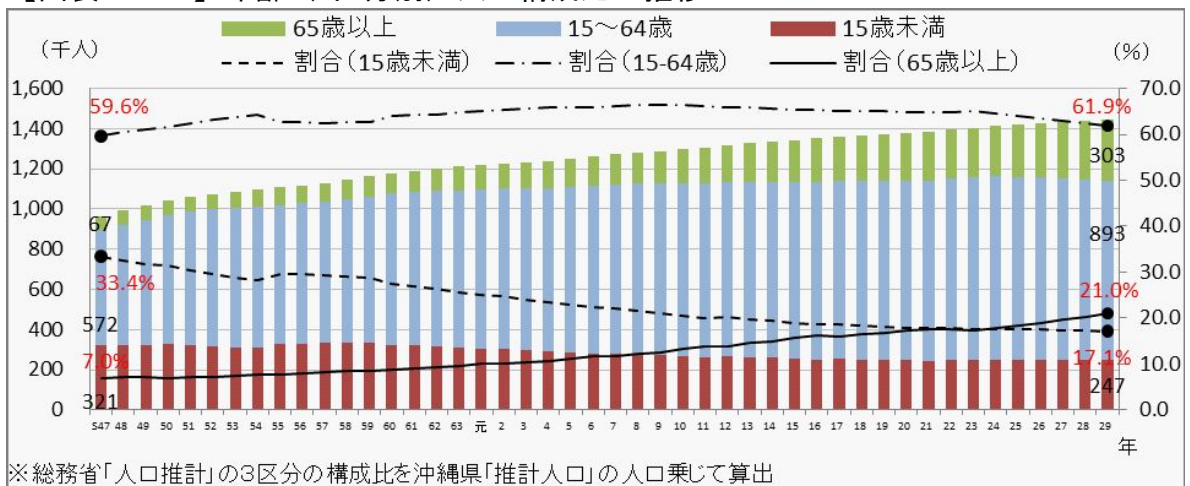
次に、年齢別人口（3区分別）をみると、平成29年の年少人口（15歳未満）は24万7千人、生産年齢人口（15～64歳）は89万3千人、老年人口（65歳以上）は30万3千人となっている。県人口に占める割合では、年少人口は昭和47年の33.4%から減少傾向にあったが平成20年以降は17%台で推移しており、平成29年は17.1%と全国（平成29年：12.3%）と比較しても高い状況にある。生産年齢人口の割合は昭和47年から増加基調で推移していたが、高齢化の進展に伴い、平成9年の66.4%をピークに割合は低下し、平成24年には実数でも減少に転じ、平成29年は61.9%と昭和50年頃と同水準になった。老年人口の割合は昭和47年の7.0%から増加を続け、平成24年に初めて年少人口の割合を上回り、平成29年は21.0%に達した。このことは本県が「超高齢社会」に突入したことを意味している。【図表2-3-11】

11

※ 一般に総人口に占める65歳以上人口の割合が7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」とされている。

14

【図表2-3-11】年齢（3区分別）人口構成比の推移



26

出典：総務省「人口推計」、沖縄県企画部「推計人口」

28

県内の地域別人口は、平成27年の国勢調査によると、北部地域12万9千人（構成比9.0%）、中部地域62万人（同43.3%）、那覇市31万9千人（同22.3%）、南部地域（那覇市除く）24万7千人（同17.2%）、南部離島地域1万3千人（同0.9%）宮古地域5万2千人（同3.7%）、八重山地域5万3千人（同3.7%）となっており、本島中南部地域に全人口の約83%が集中している。【表2-3-12】 【図表2-3-13】

地域別の人口推移をみると、北部地域では昭和25年の14万5,335人をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したものの、その後は横ばいで推移した。最近ではリゾート開発などの影響により名護市以南を中心に増加傾向にある。

中部地域は、戦後一貫して増加しており、昭和45年の31万7,539人から平成27年は62万259人と2倍近い伸びを示しており、総人口に占める割合は4割を超えている。

那覇市は、復帰直後は大幅な増加を示したが、昭和50年以降、増加率は低下し、平成7年から平成12年にかけて人口が減少する時期もあった。最近ではやや増加し、平成27年は31万9,435人と県全体の2割程度となった。

南部地域は、昭和50年以降急増しており、昭和45年から平成27年までの伸び率は

2. 18倍と最も高くなっている。特に、豊見城市、与那原町、八重瀬町などで高い伸び率を示している。また、南部離島地域は、大正から昭和初期にかけて3万人近い人口を擁していたが、昭和30年以降、一貫して減少を続けている。復帰後は1万5千人前後で推移していたが、平成12年から再び減少傾向となり、平成27年は1万2,502人となった。

宮古地域は昭和30年の7万5,392人をピークに減少し、昭和50年から平成にかけて横ばいで推移したが、平成2年以降、減少に転じ、平成27年は5万2,380人となった。また、八重山地域は、戦前から戦後復興期にかけて増加基調で推移し、昭和40年には5万2,012人となったが、復帰後には1万人以上減少し、昭和50年には4万280人となった。昭和55年以降は再び増加に転じ、近年は県外からの社会増も増えたため、平成27年は5万3,405人と過去最高を記録した。

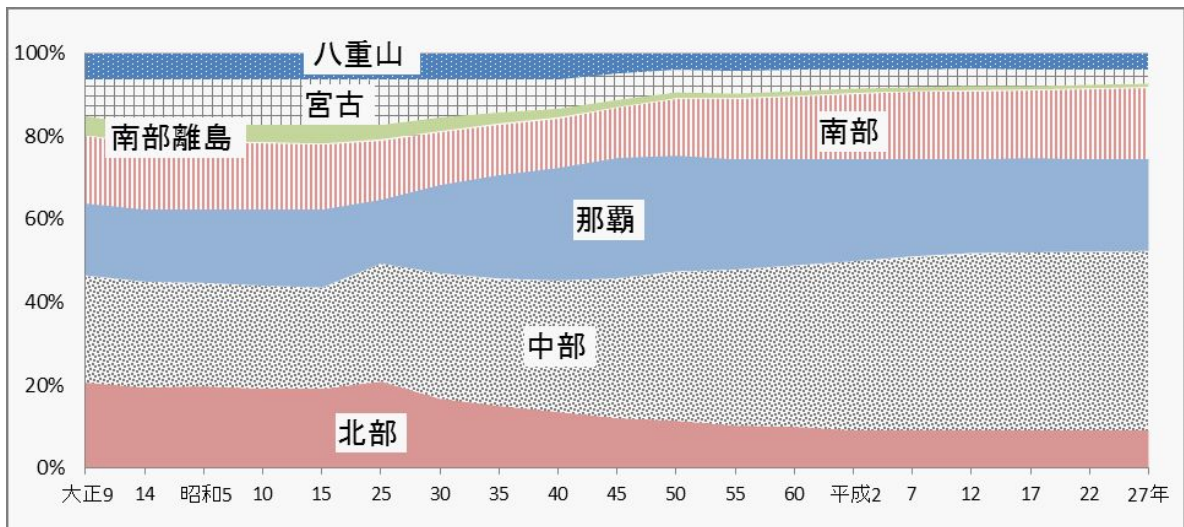
【表2-3-12】地域別人口の推移

単位：人、%

年	北 部		中 部		那 覇		南 部		南部離島		宮 古		八 重 山		県 計
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
大正 9年	118,128	20.7	146,771	25.7	100,112	17.5	92,888	16.3	28,512	5.0	53,098	9.3	32,063	5.6	571,572
14年	109,221	19.6	140,819	25.3	98,305	17.6	88,072	15.8	29,564	5.3	57,566	10.3	34,075	6.1	557,622
昭和 5年	113,649	19.7	143,578	24.9	105,331	18.2	91,100	15.8	29,033	5.0	61,367	10.6	33,451	5.8	577,509
10年	113,394	19.1	146,618	24.7	111,329	18.8	93,517	15.8	27,768	4.7	65,761	11.1	34,107	5.8	592,494
15年	109,348	19.0	139,995	24.4	109,909	19.1	89,607	15.6	26,907	4.7	64,418	11.2	34,395	6.0	574,579
25年	145,335	20.8	198,521	28.4	108,662	15.5	100,560	14.4	27,145	3.9	74,618	10.7	43,986	6.3	698,827
30年	133,557	16.7	241,613	30.2	171,682	21.4	102,898	12.8	28,267	3.5	75,392	9.4	47,656	5.9	801,065
35年	133,587	15.1	268,981	30.5	223,047	25.3	107,092	12.1	26,634	3.0	72,339	8.2	51,442	5.8	883,122
40年	126,695	13.6	294,720	31.5	257,177	27.5	110,080	11.8	23,667	2.5	69,825	7.5	52,012	5.6	934,176
45年	114,070	12.1	317,539	33.6	276,394	29.2	113,057	12.0	18,727	2.0	60,953	6.4	44,371	4.7	945,111
50年	118,562	11.4	374,701	35.9	295,006	28.3	140,107	13.4	16,154	1.5	57,762	5.5	40,280	3.9	1,042,572
55年	113,921	10.3	414,452	37.5	295,778	26.7	161,859	14.6	15,771	1.4	60,464	5.5	44,314	4.0	1,106,559
60年	116,966	9.9	457,993	38.8	303,674	25.8	178,114	15.1	15,485	1.3	60,167	5.1	46,698	4.0	1,179,097
平成 2年	117,996	9.7	490,256	40.1	304,836	24.9	190,592	15.6	15,280	1.3	56,892	4.7	46,546	3.8	1,222,398
7年	121,281	9.5	527,200	41.4	301,890	23.7	205,054	16.1	15,194	1.2	55,735	4.4	47,086	3.7	1,273,440
12年	124,051	9.4	557,995	42.3	301,032	22.8	216,136	16.4	14,714	1.1	55,587	4.2	48,705	3.7	1,318,220
17年	127,779	9.4	578,857	42.5	312,393	22.9	221,984	16.3	14,547	1.1	54,863	4.0	51,171	3.8	1,361,594
22年	127,813	9.2	597,195	42.9	315,954	22.7	232,582	16.7	13,566	1.0	53,270	3.8	52,438	3.8	1,392,818
27年	128,925	9.0	620,259	43.3	319,435	22.3	246,660	17.2	12,502	0.9	52,380	3.7	53,405	3.7	1,433,566

出典：総務省「国勢調査」

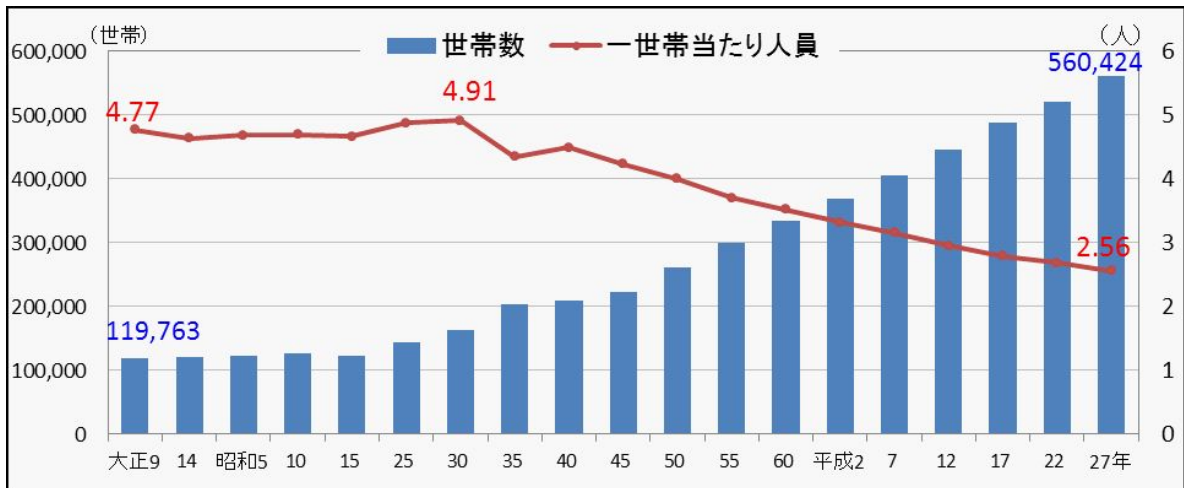
【図表2-3-13】 県全体に占める地域別人口の割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

本県の総世帯数は、昭和25年の14万3,638世帯から順調に増加しており、昭和60年に30万世帯、平成7年に40万世帯、平成22年に50万世帯を超え、平成27年は56万424世帯となった。復帰前の22万3,338世帯（昭和45年）と比べて2.5倍に増加したが、1世帯当たり人員は核家族化の進展や未婚化・晩婚化等による単独世帯数の増加を背景に昭和30年の4.91人をピークに減少基調で推移しており、平成27年は2.56人に減少している。【図表2-3-14】

【図表2-3-14】 世帯数、1世帯当たり人員の推移



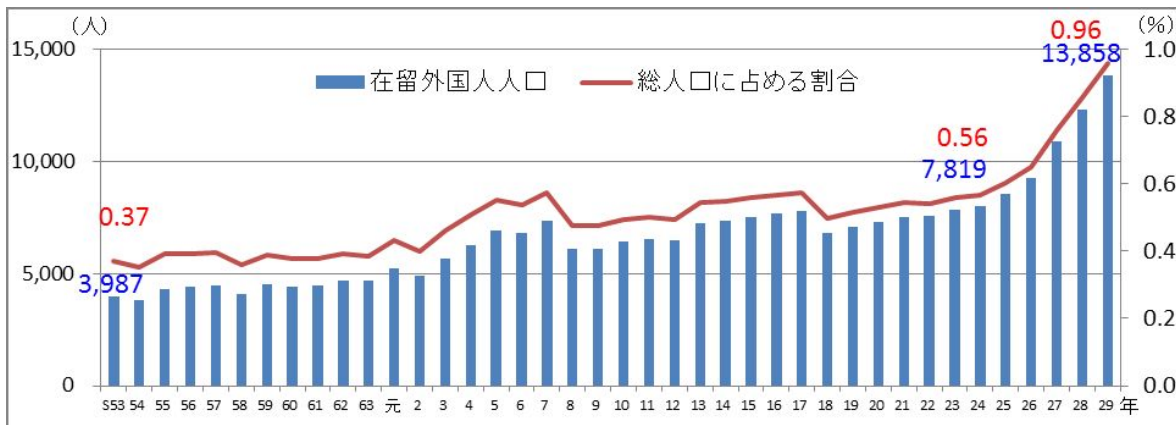
出典：総務省「国勢調査」

近年、県内に住む外国人の数が急増しており、県の総人口に占める外国人の割合は、平成23年の7,819人（構成比0.56%）から平成29年の1万3,858人（同0.96%）と約1.8倍に増えている。【図表2-3-15】

伸び率でみると、日本人の人口の伸びが平成23年の0.7%増から平成29年には0.2%増と鈍化しているのに対し、外国人は平成23年の3.5%増から平成29年には12.4%増

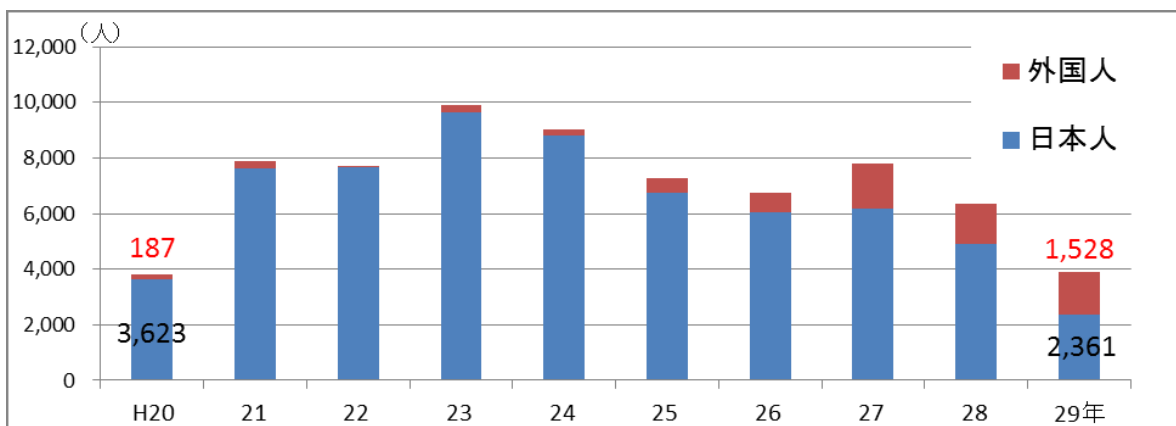
1 と高い伸びを示している。また、人口増加への寄与度でみると、平成28年から平成29
 2 年に増えた人口3,889人のうち1,528人（39.2%）が外国人であり、総人口の増加数の
 3 約4割を外国人が占めている。【図表2-3-16】

5 【図表2-3-15】 在留外国人の人口及び総人口に占める割合



16 出典：沖縄県企画部「推計人口」

18 【図表2-3-16】 沖縄県内の日本人及び在留外国人の増加数



29 出典：沖縄県企画部「推計人口」

31 【課題】

32 終戦から本土復帰、そして現在に至るまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移して
 33 きた。年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は順調に増加してい
 34 したが、実数、割合ともにピークを過ぎており、平成27年の国勢調査で老年人口（65歳
 35 以上）の割合が年少人口（15歳未満）の割合を上回るなど、本県でも少子高齢化は着
 36 実に進行している。総人口に占める現役世代の比率が低下すると、年金・医療・介護
 37 などの社会保障制度を維持することが困難になることが懸念される。

38 また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、出生数の減少と死亡数の増
 39 加によって自然増が徐々に縮小している。社会増は、年によって増減はあるが、転入
 40 と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の累計をみると、ほとんどが
 41 自然増によるものである。今後、子育て支援等による出生数の増加対策など人口の自
 42 然増に向けた取組の強化に加えて、県外からの移住など社会増をいかに増やしていく

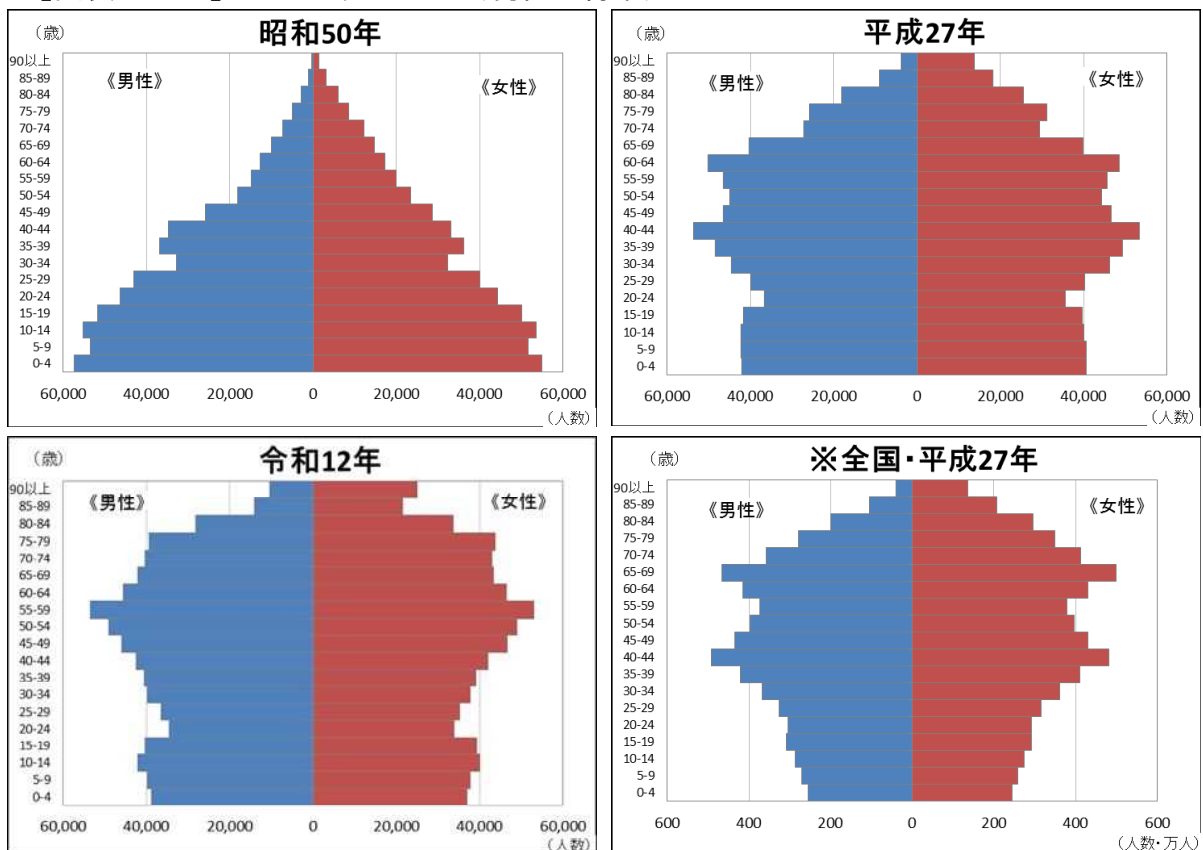
1 かも重要な課題である。

2 地域別人口は、都市機能が集積する中南部地域の人口が増加している一方で、離島
3 ・過疎地域の人口減少に歯止めがかからない状況となっており、人口の地域バランス
4 は崩れつつある。過疎化の進行は、地域社会の活力低下、ひいては地域社会の崩壊に
5 つながることも懸念される。また、人口が大幅に増えた都市部においても、交通渋
6 滞、待機児童、廃棄物処理、中心市街地の衰退、地域コミュニティの希薄化といった
7 様々な課題を抱えている。

8 我が国の総人口は、平成27(2015)年の国勢調査によれば1億2,709万人であるが、
9 既に長期の人口減少過程に入っており、2040年の1億1,092万人を経て、2053年には
10 1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人まで減少すると推計されて
11 いる。なお、沖縄県は、全国一高い出生率に支えられ、総人口は当面増加を続けるも
12 のの、年少人口及び生産年齢人口は既に減少傾向にあり、2030年から2035年にかけて
13 総人口が減少する局面を迎えると予想されている。【図表2-3-17】

14 こうした中、本土復帰から45年目となる平成29年、沖縄県は高齢化率が初めて21.0
15 %となり、全国から10年遅れる形で「超高齢社会」に突入した。そして、令和4年度
16 から始まる新たな振興計画期間中には自然減による人口減少社会が到来する可能性が
17 高まっている。このため、人口増加に有効な手立てを講じていくことはもちろんのこと、
18 現役世代である生産年齢人口が減少する中においても持続的に発展していく社会
19 経済をどのように築き上げていくべきか、県民を始め沖縄県全体で認識を共有し、こ
20 の重要課題の解決に向けた議論を深めていく必要がある。

22 【図表2-3-17】人口ピラミッド（現在と将来）



42 出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

1 **【対応の方向性】**

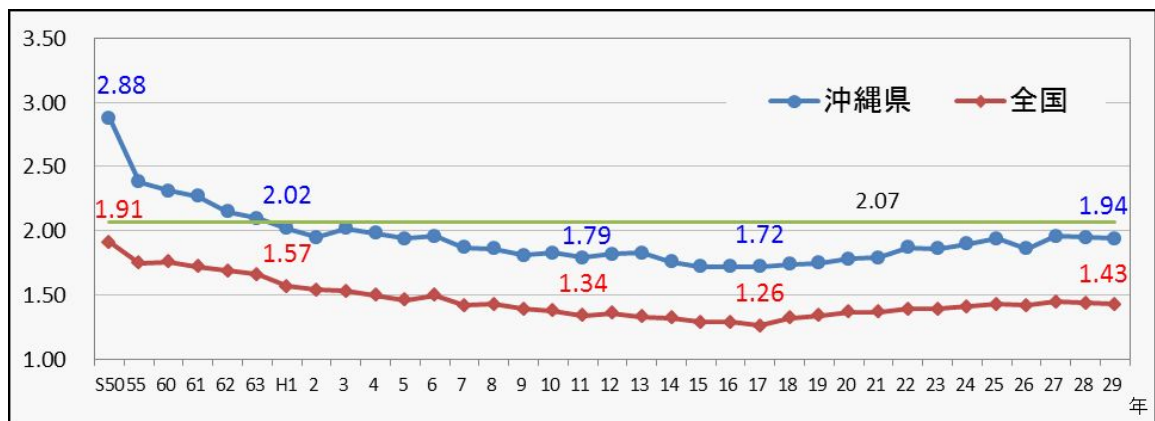
2 沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開
 3 し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持
 4 発展させることを目的に、平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、同
 5 計画に基づく取組を積極的に推進しているところである。

6 引き続き、同計画に基づく各種施策を展開するとともに、政府による人口減少克服
 7 に向けた取組と併せて長期的視点に立ったきめ細かな施策を推進する。

9 **ア 自然増を拡大するための取組**

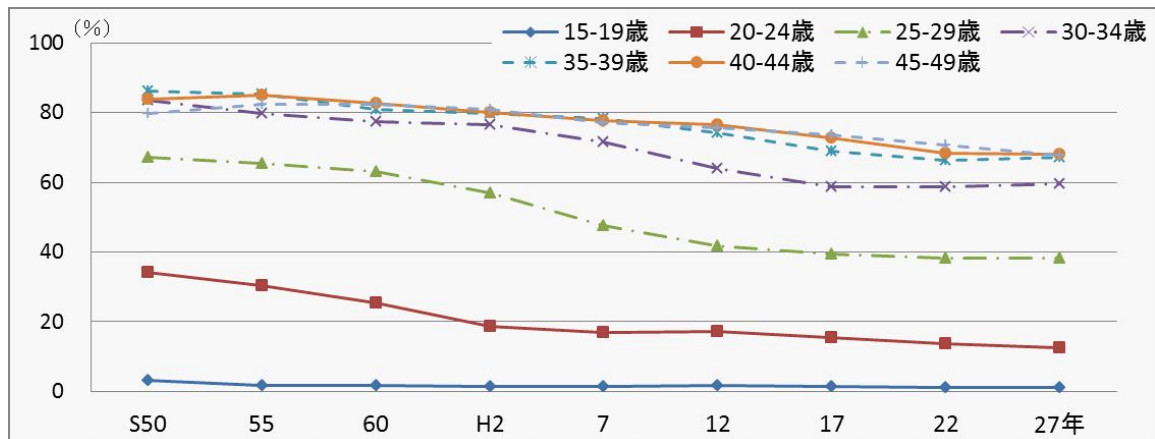
10 沖縄県の合計特殊出生率は1.94と全国で最も高いが、平成元年以降は人口を維持
 11 する上で必要な水準（2.07）を下回る状況が続いている。その要因として、有配偶
 12 率の低下、すなわち未婚化・晩婚化の進行によるものが大きいと考えられる。この
 13 ため、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目
 14 指し、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する経済的、精神的な負担を軽減
 15 するとともに、家庭、地域社会、事業者、金融機関と連携した社会的支援の強化を
 16 図る必要がある。【図表2-3-18】 【図表2-3-19】

18 **【図表2-3-18】 合計特殊出生率の推移**



29 出典：厚生労働省「人口動態調査」

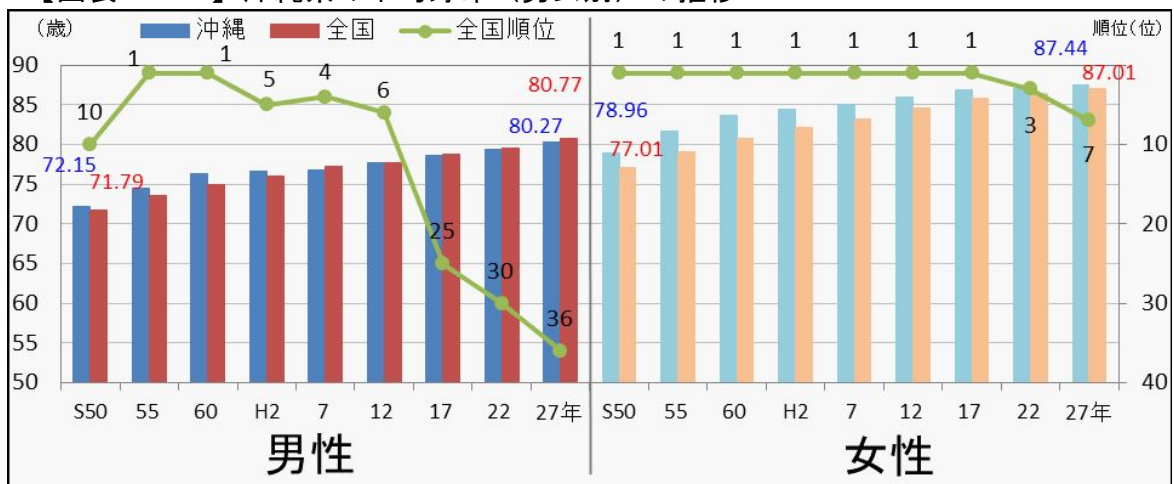
31 **【図表2-3-19】 沖縄県の女性の有配偶率の推移（年齢階級別）**



42 出典：総務省「国勢調査」

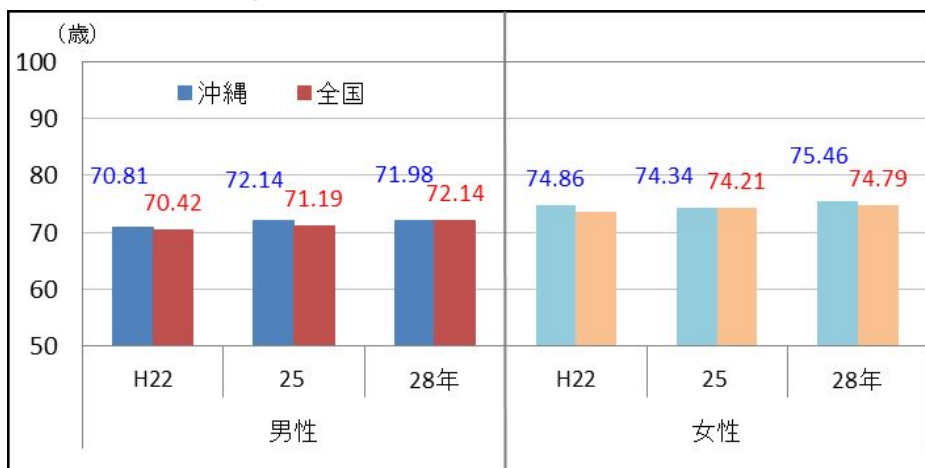
また、本県における平均寿命は男女ともに延びているものの、伸び率が全国に比べて低くなっており、男性、女性ともに全国順位は低下している。また、健康寿命は平成22年まで男女ともに全国を上回っていたが、平成25年から平成28年にかけて男性の健康寿命が短くなったことにより、全国平均を下回る結果となった。主な要因としては、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患など生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いことがあげられる。このため、「生活習慣病の早期発見と発症予防・重症化予防」、「生活習慣の改善」、「生涯を通じた健康づくり」、「健康を支え守るための社会環境の整備」を基本方針とする健康・長寿おきなわの復活に向けた取り組みを引き続き推進し、平均寿命・健康長寿の延伸、早世の予防を目指す。【図表2-3-20】 【図表2-3-21】

【図表2-3-20】 沖縄県の平均寿命（男女別）の推移



出典：厚生労働省「生命表」

【図表2-3-21】 健康寿命の推移（男女別・日常生活に制限のない期間の平均）



出典：厚生労働省「2010～2016年の都道府県別健康寿命」

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26

イ 社会増を拡大するための取組

社会移動のうち県外への転出については、国内の景気に大きく左右されており、加えて離島・過疎地では県外に進学・就職の場を求める若者が多く、県外へ進学し、そのまま県外に就職する学生が多いことも要因の一つとなっている。このため、県内全域において質の高い雇用の場を創出するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組むことが必要である。

また、県外からの移住者の増加に向けては、就労の場や住居の確保を図るとともに、特に子育て世帯に対して教育環境や子育て環境を含めた生活環境の改善への対応が求められる。また、移住者が地域に調和し、定着できるよう移住前後における各種情報提供や相談窓口の設置などサポート体制を充実させることも必要である。

近年増加している在留外国人については、県民の異文化理解を促進するとともに、多文化共生型社会の実現に向けた取組を強化し、外国人が安心して滞在できるような環境整備を図っていく必要がある。

ウ 離島・過疎地域の振興に関する取組

離島・過疎地域の人口減少の背景には、定住の条件となる生活基盤が十分に整っておらず、生活に係るコストが割高であることや、都市部と比べて就労機会が限定的で賃金水準も低いことが挙げられる。このため、離島の条件不利性に起因する様々な課題を克服し、持続可能な地域社会を形成できるよう、交通・生活コストの低減を始め、生活環境基盤や交通基盤の整備、教育、医療、福祉の分野におけるユニバーサルサービスの提供など定住条件の整備を推進するとともに、生活する人々の経済的な不安が解消されるよう、地域の特色を生かした産業の振興及び雇用の創出に取り組む。また、県内及び本土との地域間交流やアジアを始め海外との国際交流を推進するなど、交流人口の増大を図っていくことも必要である。